

第1章 国際機関による経済及び雇用・失業等の動向と今後の見通し

経済動向と今後の見通し

1 国際通貨基金 (IMF).....

2012年10月の「世界経済見通し」(World Economic Outlook)において、「世界経済は引き続き回復基調にあるものの、回復力は弱まっている。先進国・地域では、財政健全化と依然として弱い金融システムが成長を押し下げている。先進国・地域の低成長と不確実性が、力強かった主要新興市場国・地域に、貿易と金融のチャンネルを通し影響を及ぼしており、これらの国や地域内で生じた脆弱性を悪化させている。」と分析している。

今後の見通しについて「2012年初めにやや不調だった経済活動は段階的にしか回復しない。世界経済の成長率は、2012年7月の予測から下方修正し、2012年は3.3%、2013年は3.6%になる見通しである。先進国・地域の成長は引き続き緩慢となるものの、新興市場国及び途上国・地域の多くでは比較的堅調な成長が見込まれる」と予測している。またこの見通しは、二つの重要な政策上の仮定を基にしており、「欧州が周縁国・地域で段階的に金融情勢をさらに緩和するための政策を採ること、米国が「財政の崖」を回避し、時宜を得たやり方で債務上限を引き上げ、かつ財政の持続可能性の回復のための包括的計画の実現に向け十分に前進することを前提としている。双方が実現しなかった場合、この見通しに再び届かない可能性がある。」と指摘している。

2 経済協力開発機構 (OECD)

2012年11月の「経済見通し92号」(Economic Outlook 92)において、「世界経済は、今後2年で一様でなく脆弱な回復を遂げることが予測される。世界経済が、米国の金融政策を巡る行き詰まりや、長引くユーロ圏の不安定さにより、再び不況に戻らないためには思い切った政策実施が必要である。」としている。また、「ユーロ危機は、最近の対応策が短期的な解決策となったものの、依然として世界経済にとって深刻な驚異となり続けている。ユーロ圏全体に深く根ざした格差が是正され始めた

ものの、長期的な持続性確保のためには、債務国及び債権国ともに構造改革を含めたより多くの方策が必要である。」としている。

今後の見通しについては、「OECD諸国におけるGDP成長率は、2013年は2012年同様1.4%である。米国では、「財政の崖」を回避できたとすれば、2013年2%、ユーロ圏では2013年初めまで不況が続くため、2013年は0.1%という多少の後退を余儀なくされるが、2014年には1.3%まで回復する。」と予測している。

表 1-1 国際機関の経済見通し (実質 GDP 成長率)

	実質 GDP 成長率 (%)					
	IMF			OECD		
	2011 実績	2012 予測	2013 予測	2011 実績	2012 予測	2013 予測
アメリカ	1.8	2.2	2.1	1.8	2.2	2.0
イギリス	0.8	-0.4	1.1	0.9	-0.1	0.9
ユーロ圏	1.4	-0.4	0.2	1.5	-0.4	-0.1
ドイツ	3.1	0.9	0.9	3.1	0.9	0.6
フランス	1.7	0.1	0.4	1.7	0.2	0.3
イタリア	0.4	-2.3	-0.7	0.6	-2.2	-1.0
カナダ	2.4	1.9	2.0	2.6	2.0	1.8
日本	-0.8	2.2	1.2	-0.7	1.6	0.7
オーストラリア	2.1	3.3	3.0	2.3	3.7	3.0
韓国	3.6	2.7	3.6	3.6	2.2	3.1
OECD 計	-	-	-	1.8	1.4	1.4
中国	9.2	7.8	8.2			
インド	6.8	4.9	6.0			
シンガポール	4.9	2.1	2.9			
インドネシア	6.5	6.0	6.3			
タイ	0.1	5.6	6.0			
フィリピン	3.9	4.8	4.8			
マレーシア	5.1	4.4	4.7			
ASEAN-5	4.5	5.4	5.8			

資料出所：IMF "World Economic Outlook"(2012年10月)
 (オーストラリア、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアのデータについては、
 "World Economic Outlook Database"(2012年)を使用。)
 (ASEAN-5 は、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム)
 OECD "Economic Outlook 92" (2012年11月)

雇用・失業等の動向と今後の見通し

1 国際通貨基金 (IMF).....

2012年10月の「世界経済見通し」(World Economic

動及国際
向の機
と用機
今用機
後・に
の失による
見業等
通等経
しの済

米
国

ド
イ
ツ

フ
ラ
ン
ス

英
国

ス
ウ
エ
ー
デン

E
U

中
国

Outlook) において、「先進国・地域と新興国及び途上国・地域の間での動向が大きく違っている中で、2012～13年における世界の失業率は6.3%付近に止まると予想される。新興国及び途上国・地域の失業率は、平均して金融危機前の水準以下に下がったが、先進国・地域では高止まったままであり、2012～13年において大きく下がることはない予想される。アメリカでは、失業率が2010年の10%近くから最近の8%まで低下し、2013年中はその水準に止まると予想される。しかし、低下のほとんどは2011年中の労働力の増加が鈍かったことによる。加えて、これら失業率の40%以上が6ヶ月以上職に就けないでいる。欧州では、労働市場参加者の10人に1人以上は2013年中は失業していると予測され、ギリシャとスペインでは、その割合は4人に1人である。一般的にユーロ圏の周辺国・地域では、若年の労働市場参加者のほとんど半分が職に就けないでいる。アメリカと同様に、長期失業者数も明白に増加し、履歴効果と熟練低下のリスクが高まっている。新興国及び途上国・地域では失業の状況は多様である。中央・東ヨーロッパのように金融危機の打撃を受けたところでは失業率は非常に高いが、アジアやラテンアメリカの途上国・地域では比較的低い。中東・北アフリカでは、主として石油を輸入している国で失業率が高止まりすると予想される。これらの国・地域は、大きな政治改革から人口急増に関連した社会的ニーズや観光収入の減少に至るまで、多くの難題を抱えている、それら全てが短期的な雇用見通しに影を落としている。」と分析している。

2 経済協力開発機構 (OECD) ……………

2012年7月の「OECD雇用アウトック2012」(2012 OECD Employment Outlook) において、「金融危機後の回復は弱く、加盟国間で回復にばらつきがある。加盟国の全体の失業率は、戦後最高の2009年10月8.5%から2012年4月7.9%へと、0.6%減にとどまり、加盟国全体の失業者数は4,700万人と、金融危機が始まった2007年12月と比べて1,400万人増となった。加盟国の雇用失業情勢は様々で、日本を含む10カ国の失業率は3.5～5.5%の幅にとどまった。一方、フランスやギリシャなどの9カ国は、2012年4月現在、2桁台の失業率となった。また、多くの国で、経済回復が弱いために社会的に疎外される

失業者が増加している。加盟国全体の1年を超える長期の失業率は1.6% (危機当初) から2.9% (2011年第4四半期) に、2年を超える超長期の失業率は0.9%から1.5%に増加している。失望して労働市場から離れてしまう失業者の割合も大幅に増加している。若者の失業数が危険なほど高い水準に達した国もあり、ギリシャとスペインでは若者の失業率は50%を超えた。仕事を見つけれない個人や家族の生活への差し迫った損害だけでなく、恒常的に失業率が高めの国では失業率の増加が過去最悪のペースで高まっており、景気による失業率の増加の一部が構造化する可能性がある。これにより、さらに労働力供給が減少し、雇用をもたらす経済回復そのものが弱まる恐れがある」と分析している。

今後の見通しについては、2012年11月の「経済見通し92号」によれば、「OECD各国は、5,000万人の失業者を抱えるなど、労働市場が依然として脆弱であるため、短期的な雇用促進を打ち出す構造改革がなければ、多くの国で今後も高い失業率が続く上に、更なる悪化の可能性があると予測している。

表 1-2 国際機関の失業率見通し

	失業率 (%)					
	IMF			OECD		
	2011 実績	2012 予測	2013 予測	2011 実績	2012 予測	2013 予測
アメリカ	9.0	8.2	8.1	8.9	8.1	7.8
イギリス	8.0	8.1	8.1	8.1	8.0	8.3
ユーロ圏	10.2	11.2	11.5	10.0	11.1	11.9
ドイツ	6.0	5.2	5.3	5.8	5.3	5.5
フランス	9.6	10.1	10.5	9.2	9.9	10.7
イタリア	8.4	10.6	11.1	8.4	10.6	11.4
カナダ	7.5	7.3	7.3	7.5	7.3	7.2
日本	4.6	4.5	4.4	4.6	4.4	4.4
韓国	3.4	3.3	3.3	3.4	3.4	3.6
オーストラリア	5.1	5.2	5.3	5.1	5.2	5.5
OECD計	-	-	-	8.0	8.0	8.2
中国	4.1	4.1	4.1			
シンガポール	2.0	2.1	2.1			
インドネシア	6.6	6.2	6.1			
タイ	0.7	0.7	0.7			
フィリピン	7.0	7.0	7.0			
マレーシア	3.1	3.1	3.0			

資料出所: IMF "World Economic Outlook Database" (2012年10月)
OECD "Economic Outlook 92" (2012年11月)

(参考文献)

- ・ IMF「世界経済見通し (World Economic Outlook) 2012年10月」
<http://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/weo/2012/02/pdf/textj.pdf>
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2012/02/index.htm>
- ・ IMF「World Economic Outlook Database」October 2012
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2012/02/weodata/index.aspx>
- ・ OECD「雇用アウトルック2012」 (Employment Outlook 2012)
<http://www.oecd.emb-japan.go.jp/2012%20employment%20outlook.pdf>
http://www.oecd-ilibrary.org/employment/oecd-employment-outlook-2012_empl_outlook-2012-en
- ・ OECD「経済見通し92号」 (Economic Outlook No.92)
<http://www.oecdtokyo.org/theme/macro/2012/20121127eo92.html>
<http://www.oecd.org/eco/economicoutlookanalysisandforecasts/globaleconomyfacinghesitantandunevenrecoverysoecd.htm>
<http://stats.oecd.org/Index.aspx>

動及国
向ひ際
と雇機
今用関
後・失
の失業
見業等
通等経
しの済

米
国

ド
イ
ッ

フ
ラ
ン
ス

英
国

ス
ウ
エ
ー
デン

E
U

中
国